

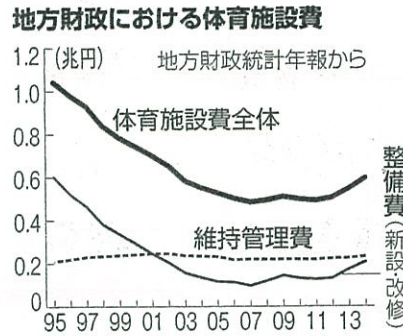
アリーナが足りない

屋内スポーツのリーグや球団が、会場探しに四苦八苦している。自治体も、新たに施設を造る財政的な余裕はない。一方で、打開策も考えられつつある。



「非常に残念。もったいない」。プロバスケットボールBリーグの大河正明チエアマンは、繰り返した。4月5日のリーグ理事会で、2部B2東京Eの3部B3降格が決まった。理由は「3千人を収容できるアリーナで本拠地の6割(18試合)以上を実施」というリーグの要件を満たせなかったからだ。今季、本拠にした板橋区小豆沢体育館は収容人数約1千人だが、区からの支援を取り付けたため、今季はB2入りと認められた。だが区は昨年10月、「早期のアリーナ建設は難しい」と告げた。東京Eは本拠を探したが、今季2試合を開催した墨田区総合体育館はフットサルリーグのチームの本拠。首都圏に広げても、プロだけでなく中学生の試合などで埋まっていた。

1部B1の参入要件は「5千人収容のアリーナで本拠地の8割(24試合)実施」とさらに厳しい。B2信州の本拠・長野県千曲市には規格を満たすアリーナがなく、長野市や松本市のアリーナもイベントで過密状態だ。B1川崎は「どろろアリーナ」での本拠戦を全て金、土曜日に実施。「中高生の大会などの兼ね合いで、日曜は遠慮せざるをえない」という。スポーツ庁の調査では、2015年度、学校施設を除いた全国の公共体育館の数は8777で、02年度(8628)より微増した。だが、開幕元年のBリーグをはじめ、新規参入を検討する団体にとって会場問題は悩みの種だ。来秋の開幕を目指す卓球「Tリ



バスケットや卓球 アマ試合・イベントと競合も

「5千人収容のアリーナで本拠地の8割(24試合)実施」とさらに厳しい。B2信州の本拠・長野県千曲市には規格を満たすアリーナがなく、長野市や松本市のアリーナもイベントで過密状態だ。B1川崎は「どろろアリーナ」での本拠戦を全て金、土曜日に実施。「中高生の大会などの兼ね合いで、日曜は遠慮せざるをえない」という。スポーツ庁の調査では、2015年度、学校施設を除いた全国の公共体育館の数は8777で、02年度(8628)より微増した。だが、開幕元年のBリーグをはじめ、新規参入を検討する団体にとって会場問題は悩みの種だ。来秋の開幕を目指す卓球「Tリ

「非常に残念。もったいない」。プロバスケットボールBリーグの大河正明チエアマンは、繰り返した。4月5日のリーグ理事会で、2部B2東京Eの3部B3降格が決まった。理由は「3千人を収容できるアリーナで本拠地の6割(18試合)以上を実施」というリーグの要件を満たせなかったからだ。今季、本拠にした板橋区小豆沢体育館は収容人数約1千人だが、区からの支援を取り付けたため、今季はB2入りと認められた。だが区は昨年10月、「早期のアリーナ建設は難しい」と告げた。東京Eは本拠を探したが、今季2試合を開催した墨田区総合体育館はフットサルリーグのチームの本拠。首都圏に広げても、プロだけでなく中学生の試合などで埋まっていた。



複合施設として整備 B1新潟本拠に

新たなアリーナを増やそうとする動きも、官民で芽生えつつある。建設会社JSC(東京都渋谷区)は、簡素な構造で従来の半分の建設費でできるアリーナを開発。東京都立川市で着工したアリーナの建設費は十数億円で、B2の試合要件を満たす約3千人を収容できる。同社の井口哲朗社長は「余計なデザインはしないなど、公共事業の在り方に一石を投じる意味合いもある」。単なる「体育館」にとどまらず、様々な機能を持たせることで地域の新しい拠点とする方法もある。B1新潟の本拠「アオーレ長岡」(長岡市)は、5千人収容のアリーナのほかに市役所や市議会の議場、市民活動のための貸しスペースなどを兼ね備えた複合施設だ。上越新幹線が停車する長岡駅直結で、にぎわいを中心市街地に取り戻す狙いがある。政府も3月、数千~数万人の観客を収容できる大型のスタジアムやアリーナを全国に25年までに20カ所整備する方針を表明した。(伊木緑、前田大輔、中小路徹)

「5千人収容のアリーナで本拠地の8割(24試合)実施」とさらに厳しい。B2信州の本拠・長野県千曲市には規格を満たすアリーナがなく、長野市や松本市のアリーナもイベントで過密状態だ。B1川崎は「どろろアリーナ」での本拠戦を全て金、土曜日に実施。「中高生の大会などの兼ね合いで、日曜は遠慮せざるをえない」という。スポーツ庁の調査では、2015年度、学校施設を除いた全国の公共体育館の数は8777で、02年度(8628)より微増した。だが、開幕元年のBリーグをはじめ、新規参入を検討する団体にとって会場問題は悩みの種だ。来秋の開幕を目指す卓球「Tリ

自治体頼み 少ない余力

自治体頼み 少ない余力。スポーツ団体は「地域密着のチームを作りたい」と願うが、頼みの自治体の財政に余裕はない。地方財政における体育施設費は1995年の約1兆円をピークに、07年に約4

800億円まで下がり、14年の時点で建設後5年以上が経過した公共スポーツ施設は19%で、23年には36%になる計算だ。国土大の鈴木知幸・客員教授(スポーツ政策)は「老朽化対策も限界がきて、この先、一気に施設数が減る可能性がある」とみる。